

平成30年度予算改革要望書



平成29年12月15日

スタートアップ新宿 伊藤陽平

はじめに

平素はスタートアップ新宿の議会活動に多大なるご理解、ご協力を賜りまして深く感謝申し上げます。

平成30年度予算に向けて要望事項を取りまとめました。予算を削減した上で、区民福祉の向上を達成するために、

「予算改革要望書」

と表題をつけさせていただきました。

格別のご配慮をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

予算の考え方について

平成30年度予算では、多様化する区民のニーズに応えていかなければなりません。

歳出が増額すること自体、納税者へのさらなる負担を強いることにつながります。

歳入は天から降ってくるわけではありません。納税者が区の事業によって損をしたり納得してない場合であっても負担を強いるからこそ、成立しています。

「区民が主役のまちづくり」を推進するには、サイレントマジョリティの立場まで考慮しなければなりません。

納税者に過剰な負担を強いることのない、**徹底した行財政改革**が必要です。

新たな事業を始める際は、過去の事業を見直し予算を圧縮しながら、相対的な豊かさの向上の実現を目指すべきです。

昨今、社会的課題の解決に取り組むNPO等も増加しています。

従来は行政が担っていた仕事も、民間が代替できるようになりました。

行政主導ではなく、区民が中心となる、**税に頼らないまちづくり**の推進を要望します。

予算改革

平成29年予算特別委員会、また同年決算特別委委員会の議論に基づき、具体的な予算改革の手法をまとめました。

✓ ゼロベース予算、サンセット方式、枠配分等の手法を導入した行財政改革

✓ 決算・公会計を重視

✓ 補助金・助成金は廃止または縮小し、民間のリソースで社会的課題を解決

✓ ICT活用とデータに基づく自治体経営

総務費(1)

職員人件費の割合が非常に高いです。職員の職務内容を見直し、より価値の高い仕事へシフトすることが求められます。また、将来を見据えコンピュータとの住み分けを進めるべきです。

区民の命に関わる危機管理は非常に重要です。さらに専門的な知見を取り入れ、想定外の自体にも柔軟に対応できるように、即応力の強化が必要です。

✓ 職員の事務作業による負担(書類のコピー等)を外部委託等で軽減し、より価値の高い仕事へとシフトする。

✓ 職員の給与は人事委員会勧告によらず判断すべきであり、成果主義など独自の手法を検討する。

✓ 元職員の特別職の場合、退職金が新宿区から2回支払われることにならないよう見直す。

✓ オープンデータ推進のために、担当職員のプログラミングスキルやリテラシーを向上すること。

✓ 公民連携の窓口開設し、民間主体のまちづくりを推進する。

✓ 自治基本条例について、住民投票や地域自治組織の結論を出す。

総務費(2)

✓ 賀詞交換会等の飲食を伴う諸行事は、参加できない区民の立場も考慮し、出席者の自己負担額を増やす。

✓ 国民保護協議会等では、専門家の比率を増やす。

✓ 選挙管理委員会の費用弁償を廃止または縮小する。

✓ 区議会と連携し、小・中・高校で主権者教育を行う。

✓ 若者会議から具体的な政策を実現する。

✓ 状況付与型の危機管理演習を拡充する。

✓ 選挙管理委員会のホームページで、候補者の情報をまとめたコンテンツを掲載する。

✓ 新宿自治創造研究所で、AI等のIT・先端技術が街に与える効果を研究する。

地域振興費

地域振興は、区民が主体で行うものです。

すべての新宿区民は、区内で生活している以上、地域振興に大きく貢献しています。区民が主役となることで、公費に依存することなく地域を盛り上げてることが大切です。

✓ 歌舞伎町の公民連携に関する事例を応用し、他部署のイベントも民間の力で行う。

✓ NPO、コミュニティ活動、地区協議会等に対しては、補助金や助成金による支援を行わず、公民連携を中心とする。

✓ 公衆浴場に関する事業は、廃止または縮小する。

✓ 外国人の課題解決に取り組むソーシャルベンチャー等事業者の情報収集および事業者への情報提供を行う。

✓ 区民保養施設を廃止または縮小する。

文化観光産業費

文化、観光、産業において、新宿区内には多くのビジネスチャンスがあります。民間で利益を生み出しながら街を自然と盛り上げることが大切です。行政が過剰に介入することで、かえって民業圧迫にもつな갑니다。補助金による事業は一過性になってしまったり、事業者が税に依存してしまうという側面があります。今後は、行政はプレイヤーになるのではなく、民間と協力をして行うリノベーションまちづくり等への移行が求められます。

✓ 政策本位で自治体間の交流を行う。

✓ 記念館等は独立採算経営へ。ニーズがない施設は、廃止または縮小する。

✓ 商店街活性化は民間の資金で行い、商店街ホームページ活性化事業は廃止する。

✓ リノベーションまちづくりによる空き店舗の活用を行う。

✓ 創業支援センターは、民業圧迫のため廃止または縮小する。

福祉費

障害者や高齢者、生活困窮者への支援は非常に大切です。自立できる仕組みの構築が求められます。一方で、福祉の名の下に過剰な支援が行われている場合もあります。特定の産業を税で優遇する側面があるため、可能な限り自己負担を推進することが望ましいです。

✓ ホームレス状態の方に対する支援は、ソーシャルベンチャーとの連携を強化する。

✓ 「ことぶき祝金」は、平均寿命を考慮した上で廃止または縮小する。

✓ マッサージサービスやふれあい入浴は廃止または縮小する。

✓ 手話は日本語と同じ言語であると認め、手話言語条例を制定し、支援を拡充する。

✓ 医療、介護の情報連携は、区が統一的なシステムを構築し、一元管理する。

子ども家庭費

待機児童の解消は一定の成果をあげています。新宿区の取り組みに賛同していますが、財政負担が大きな問題になっている以上、その先も考えなければなりません。

ライフスタイルの多様化を踏まえ、区民が自由に子育てできる仕組みが必要です。また、保育園に通っていない家庭と通っている家庭とで、公費の投入額に大きな差をつけるべきではありません。

✓ 入園下限合計指数をホームページ上に掲載するなど、情報公開を推進することで区民の負担を軽減する。

✓ 多様なライフスタイルに対応するため、子育てバウチャーによる支援を行う。

✓ ひとり親支援を充実させ、特に転職等による所得向上を問題解決の手段にする。

✓ 「若者のつどい」は若者会議と統合し廃止する。

✓ 子ども未来基金には公費を投じず、寄付の範囲内で運用する。

✓ 保育園のICT化を推進し、区でデータを一元管理するシステムを構築する。

健康費

食品衛生、動物、医療、公衆衛生等、場合によっては区民の命に関わる重要な仕事です。
データヘルス計画を活用しながら、データに基づき区民の健康と医療費削減を両立できる仕組みが必要です。

✓ ヘルスケアに取り組むスタートアップとの連携を強化し、事業者が集積する仕組みをつくる。

✓ 民泊については、家主居住型と滞在型を区別した調査を行い結果を公表し、積極的に規制緩和を検討する。

✓ 医療関係法令に基づく立入検査を積極的に実施する。

✓ 依存症対策では、新たにギャンブル依存症を加える。当事者への情報提供や支援を充実させる。

✓ データヘルス計画を活用し、今後も定量的なデータに基づき政策立案を行う。

環境清掃費

特別区でごみの収集や回収を行うことは大切です。東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、他区との連携を行い、ごみのポイ捨てや路上喫煙対策を進めることも必要です。

羽田空港の機能強化については、国に対して区民への丁寧な求め、区民との意見交換の機会を設けるなどの取り組みが必要です。

✓ AIによる散乱状況調査を行い、分析結果を公開する。

✓ 東京2020までに、他自治体と協力して路上喫煙に関する条例の周知やルール統一を行う。

✓ 環境啓発事業は効果測定を行い、廃止または縮小する。

✓ リサイクル活動団体への支援は廃止または縮小する。

✓ 羽田空港の機能強化について情報発信を行い、国にさらなる説明責任や区民との意見交換の機会を設ける。

土木費

重要なインフラを支える事業が行われています。道路など公共性が高い事業が中心ですが、一方で自転車シェアリング住宅については民間で対応すべきものです。

また、都市計画により、まちの賑わいや税収増にも影響を与えることができます。東京都とも連携し、規制緩和により新たなまちづくりを推進していくことが求められます。

✓ 自転車シェアリング事業については、補助金を受け取ることなく事業を行なっている企業に配慮し区としての支援を廃止または縮小。

✓ 緑化推進事業は、廃止または縮小。

✓ 道路等の公共空間を活用は公民連携事業として積極的に行う。

✓ 聴覚障害者のために、駅員不在の改札にテレビ電話を設置するよう鉄道事業者へ働きかけるなど、ソフトを通じたバリアフリー対応を推進する。

✓ 街の賑わい、税収増に貢献する再開発を推進。

✓ 区立住宅の見直し、低所得者に限定した住宅バウチャー制度へ切り替え。

教育費

AIの台頭など社会が急速に変化を始めています。子どもたちが大人になった時でも生きていける力を身につけるためにも、教育改革が必要です。新宿区では、各学校へタブレット端末や電子黒板を整備し環境を整えてきましたが、今後はそれらの活用が求められます。主体的な学習機会や、授業とICTによる個別学習を併用したブレンディッドラーニングなど、新たな取り組みが必要です。

✓ 教育委員会費用弁償の廃止または縮小する。

✓ 教員の多忙化解消と質向上のために民間との連携を推進する。

✓ プログラミング教育や英語教育は民間のリソースで行う。

✓ 電子書籍時代の図書館のあり方を検討する。

✓ PTA活動の負担軽減を支援する。

✓ インクルーシブ教育の推進する。

貴重なお時間をいただき、ありがとうございました。



スタートアップ新宿 伊藤 陽平
ホームページ：itoyohei.com
Twitter：[@itoyohei_tw](https://twitter.com/itoyohei_tw)
Facebook：「伊藤陽平」で検索